



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日 東

上場会社名 株式会社MIXI 上場取引所
 コード番号 2121 URL <https://mixi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 木村 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 CFO (氏名) 島村 恒平 (TEL) 03-6897-9500
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け電話会議)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	146,868	0.0	23,497	△20.3	19,177	△22.7	15,669	△14.1	7,082	37.2
2023年3月期	146,867	20.4	29,482	33.6	24,820	39.4	18,250	3.5	5,161	△49.7

※EBITDA=減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2024年3月期 7,217百万円(19.3%) 2023年3月期 6,050百万円(△37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	99.71	98.56	4.0	7.3	13.1
2023年3月期	70.87	70.08	2.8	8.3	16.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △3,045百万円 2023年3月期 △6,604百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	207,342	175,730	83.6	2,466.38
2023年3月期	222,321	183,463	81.4	2,480.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 173,411百万円 2023年3月期 181,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,181	△6,852	△15,730	105,688
2023年3月期	15,751	△7,350	△8,326	118,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
2023年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	8,024	155.2	4.4	4.4
2024年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	7,734	110.3	4.4	4.4
2025年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	—	4.5	—

(参考) 2025年3月期の配当につきましては、株主資本配当率(DOE)5%を目安にしております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	147,000	0.1	23,000	△2.1	18,500	△3.5	17,500	11.7	12,000	69.4	170.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	73,730,850株	2023年3月期	78,230,850株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,420,835株	2023年3月期	5,257,825株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	71,031,698株	2023年3月期	72,837,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	114,922	△3.1	19,438	△25.4	18,544	△27.5	7,319	△2.1
2023年3月期	118,617	15.6	26,048	55.8	25,579	52.0	7,476	△9.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	103.04		101.86					
2023年3月期	102.64		101.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	189,025		175,175		92.1		2,475.69	
2023年3月期	206,171		182,873		88.2		2,490.59	

(参考) 自己資本 2024年3月期 174,065百万円 2023年3月期 181,746百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	146,867	146,868	0.0%
EBITDA(百万円)	29,482	23,497	△20.3%
営業利益(百万円)	24,820	19,177	△22.7%
経常利益(百万円)	18,250	15,669	△14.1%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,161	7,082	37.2%

当連結会計年度の売上高は146,868百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。また、EBITDAは23,497百万円（前連結会計年度比20.3%減）、営業利益は19,177百万円（前連結会計年度比22.7%減）、経常利益は15,669百万円（前連結会計年度比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,082百万円（前連結会計年度比37.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

① デジタルエンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	104,374	98,830	△5.3%
セグメント利益(百万円)	43,502	38,520	△11.5%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。当連結会計年度におきましては、「モンスターストライク」は、10周年施策等の効果によりMAUが増加したものの、前年に大型IPとのコラボがあったため相対的にARPUが低下し、前連結会計年度と比較して、売上高が減少しております。「モンスターストライク」の売上減少及びモンスターIPタイトルの運営費等の増加により、セグメント利益は減少しております。

この結果、当事業の売上高は98,830百万円（前連結会計年度比5.3%減）、セグメント利益は38,520百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

② スポーツ事業

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	28,643	32,916	14.9%
セグメント損失(△)(百万 円)	△1,100	△125	－%

スポーツ事業では、観戦事業、公営競技事業への投資を行っております。観戦事業におきましては、千葉ジェッツが東アジアスーパーリーグ及び天皇杯で優勝したことを受け、チケット販売及び物販収入の増加により売上を伸ばしております。また、FC東京は2023シーズンにおいてクラブ史上最高の売上高を達成いたしました。公営競技事業におきましては、スポーツ Betting サービス「TIPSTAR」及び株式会社チャリ・ロトでオンライン車券販売高が伸びたことにより、前連結会計年度と比較して、売上を順調に拡大しております。なお、「TIPSTAR」は、コストの効率化を進め費用の抑制を図ったことで、利益は改善しております。

この結果、当事業の売上高は32,916百万円（前連結会計年度比14.9%増）、セグメント損失は125百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,100百万円）となりました。

③ ライフスタイル事業

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	11,663	13,418	15.0%
セグメント損失(△)(百万円)	△84	△682	－%

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、SNS「mixi」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」におきましては、フォトプリントサービス及び「みてねプレミアム」、「みてねみまもりGPS」等のサービスが好調であったことから売上を順調に拡大しております。一方、海外ユーザー獲得のためのプロモーション及び体制強化への投資を積極的に行っております。

この結果、当事業の売上高は13,418百万円（前連結会計年度比15.0%増）、セグメント損失は682百万円（前連結会計年度はセグメント損失84百万円）となりました。

④ 投資事業

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	2,023	1,472	△27.3%
セグメント利益(百万円)	553	105	△81.0%

投資事業では、当社及び当社の連結子会社において、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を行っております。当連結会計年度におきましては、出資するファンドの損益の取込や、当社の連結子会社において保有株式の売却を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,472百万円（前連結会計年度比27.3%減）、セグメント利益は105百万円（前連結会計年度比81.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ14,978百万円減少の207,342百万円、自己資本は、剰余金の配当等により、7,599百万円減少の173,411百万円となり、自己資本比率は83.6%となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ8,670百万円減少の154,236百万円となりました。固定資産は、投資有価証券及び繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ6,308百万円減少の53,105百万円となりました。流動負債は、未払金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比べ6,251百万円減少の22,992百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ994百万円減少の8,619百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて13,014百万円減少し、105,688百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は9,181百万円（前連結会計年度は15,751百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,630百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,852百万円（前連結会計年度は7,350百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,993百万円及び投資有価証券の取得による支出2,734百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は15,730百万円（前連結会計年度は8,326百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い7,875百万円及び自己株式の取得による支出7,522百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	83.2	84.0	81.4	83.6
時価ベースの自己資本比率（%）	92.2	73.3	77.8	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	3.1	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,200.3	44.3	266.2	714.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2023年3月期より、「投資事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントとしたことから、2022年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、『豊かなコミュニケーションを広げ、世界を幸せな驚きで包む。』をパーパスと定め、『「心もつながる」場と機会の創造。』をミッションに掲げております。

各事業セグメントにおいて、SNS「mixi」や「モンスターストライク」で培ったコミュニケーションサービスのノウハウと、AIなど最新のテクノロジーを活用し、サステナブルな収益基盤の構築を目指してまいります。

来期、スポーツセグメントのベッティング事業におきましては、連結子会社であるチャリ・ロト、ネットドリーマーズ両社の事業成長に加え、TIPSTARに関しましては、黒字を維持しつつ差別化要素をブラッシュアップさせながら事業拡大を推進してまいります。また、観戦事業におきましては、千葉ジェッツや東京フットボールクラブなど観客動員数の増加を推進し事業を成長させてまいります。

デジタルエンターテインメント事業におきましては、「モンスターストライク」の売上高は直近の実績を勘案し、若干の減収を見込んでおりますが、企画・マーケティング強化により計画以上のアップサイドを目指してまいります。

ライフスタイル事業では、引き続き国内での事業拡大とともにグローバルでの事業成長の実現を見据え、「みてね経済圏」を拡大してまいります。

なお、前々期末に公表いたしました通り、FY23～25の3年間でM&A・資本業務提携で300～500億円の投資を進めております。

上記を踏まえた結果、来期の連結売上高は1,470億円、連結EBITDAは230億円、連結営業利益は185億円を見込んでおります。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,922	105,910
受取手形及び売掛金	※1 13,736	※1 13,227
営業投資有価証券	19,514	23,620
商品	484	566
その他	10,284	11,152
貸倒引当金	△35	△241
流動資産合計	162,907	154,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,707	10,845
減価償却累計額	△1,182	△1,670
建物(純額)	※2 9,525	※2 9,174
工具、器具及び備品	6,433	6,926
減価償却累計額	△4,206	△4,605
工具、器具及び備品(純額)	2,226	2,321
土地	※2 2,699	※2 2,699
建設仮勘定	643	3,303
その他	37	56
減価償却累計額	△18	△22
その他(純額)	19	34
有形固定資産合計	15,114	17,532
無形固定資産		
のれん	9,806	8,467
顧客関連資産	5,638	4,960
商標権	2,467	2,198
その他	1,498	1,335
無形固定資産合計	19,410	16,961
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,313	※3 7,391
長期貸付金	3,405	2,745
繰延税金資産	6,963	4,452
その他	5,353	5,090
貸倒引当金	△1,147	△1,067
投資その他の資産合計	24,889	18,611
固定資産合計	59,413	53,105
資産合計	222,321	207,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 912	※2 1,090
未払金	13,606	12,101
未払法人税等	4,677	958
未払消費税等	1,571	576
賞与引当金	2,847	1,830
その他	※4 5,629	※4 6,436
流動負債合計	29,244	22,992
固定負債		
長期借入金	※2 6,873	※2 6,341
繰延税金負債	2,506	2,121
その他	234	156
固定負債合計	9,613	8,619
負債合計	38,857	31,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	177,655	163,190
自己株式	△16,900	△10,310
株主資本合計	180,116	172,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	366
為替換算調整勘定	510	803
その他の包括利益累計額合計	893	1,170
新株予約権	1,127	1,109
非支配株主持分	1,324	1,209
純資産合計	183,463	175,730
負債純資産合計	222,321	207,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 146,867	※1 146,868
売上原価	41,746	44,238
売上総利益	105,121	102,629
販売費及び一般管理費	※2 80,301	※2 83,452
営業利益	24,820	19,177
営業外収益		
受取利息	10	18
為替差益	—	478
協賛金収入	33	4
受取補填金	—	80
助成金収入	32	33
賞与引当金戻入額	33	—
その他	146	109
営業外収益合計	257	725
営業外費用		
支払利息	59	57
持分法による投資損失	※3 6,604	※3 3,045
為替差損	69	—
事業撤退損	—	930
その他	92	200
営業外費用合計	6,826	4,233
経常利益	18,250	15,669
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 11
関係会社株式売却益	—	※5 30
新株予約権戻入益	—	6
その他	—	0
特別利益合計	0	48
特別損失		
事業撤退損	※6 4,408	—
固定資産除売却損	※7 72	※7 8
減損損失	※8 508	※8 269
投資有価証券評価損	1	※9 2,677
貸倒引当金繰入額	1,129	131
関係会社株式売却損	※10 875	—
その他	—	1
特別損失合計	6,996	3,087
税金等調整前当期純利益	11,254	12,630
法人税、住民税及び事業税	7,147	3,571
法人税等調整額	△1,798	2,118
法人税等合計	5,348	5,689
当期純利益	5,905	6,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	744	△141
親会社株主に帰属する当期純利益	5,161	7,082

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,905	6,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△15
為替換算調整勘定	233	293
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	144	276
包括利益	6,050	7,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,305	7,359
非支配株主に係る包括利益	744	△141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,656	181,278	△18,248	182,385
当期変動額					
剰余金の配当			△8,001		△8,001
親会社株主に帰属する当期純利益			5,161		5,161
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△782		1,348	566
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		782	△782		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	△3,622	1,348	△2,268
当期末残高	9,698	9,662	177,655	△16,900	180,116

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471	277	749	1,506	1,415	186,056
当期変動額						
剰余金の配当						△8,001
親会社株主に帰属する当期純利益						5,161
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						566
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	233	144	△378	△90	△324
当期変動額合計	△88	233	144	△378	△90	△2,592
当期末残高	383	510	893	1,127	1,324	183,463

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,662	177,655	△16,900	180,116
当期変動額					
剰余金の配当			△7,880		△7,880
親会社株主に帰属する当期純利益			7,082		7,082
自己株式の取得				△7,499	△7,499
自己株式の処分		△68		490	421
自己株式の消却		△13,599		13,599	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		13,667	△13,667		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△14,465	6,589	△7,876
当期末残高	9,698	9,662	163,190	△10,310	172,240

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	383	510	893	1,127	1,324	183,463
当期変動額						
剰余金の配当						△7,880
親会社株主に帰属する当期純利益						7,082
自己株式の取得						△7,499
自己株式の処分						421
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	293	276	△17	△115	143
当期変動額合計	△16	293	276	△17	△115	△7,733
当期末残高	366	803	1,170	1,109	1,209	175,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,254	12,630
減価償却費	1,529	1,445
無形固定資産償却費	1,839	1,535
のれん償却額	1,293	1,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,378	△1,018
受取利息及び受取配当金	△10	△18
支払利息	59	57
為替差損益(△は益)	△59	△163
持分法による投資損益(△は益)	6,604	3,045
貸倒引当金繰入額	1,129	131
減損損失	508	269
事業撤退損	4,408	930
新株予約権戻入益	—	△6
関係会社株式売却損益(△は益)	875	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	1	2,677
固定資産除売却損益(△は益)	72	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,490	522
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,095	△4,041
棚卸資産の増減額(△は増加)	215	△54
未払金の増減額(△は減少)	1,084	△2,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,768	△994
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,613	289
その他	1,076	1,339
小計	20,827	17,475
利息の受取額	10	12
利息の支払額	△59	△53
法人税等の支払額	△5,027	△8,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,751	9,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	—
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△2,993
無形固定資産の取得による支出	△586	△468
投資有価証券の取得による支出	△3,421	△2,734
貸付けによる支出	△1,200	△1,800
貸付金の回収による収入	640	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△105
敷金及び保証金の回収による収入	61	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △469	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △921	—
その他	608	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,350	△6,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	203	204
長期借入金の返済による支出	△540	△558
自己株式の取得による支出	△0	△7,522
配当金の支払額	△8,087	△7,875
その他	98	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,326	△15,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	△13,014
現金及び現金同等物の期首残高	118,433	118,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 118,703	※1 105,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

株式会社チャリ・ロト

株式会社ネットドリーマーズ

株式会社ママケアは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社MIXI RECRUITMENT他3社は清算により、株式会社CONNECTITは当社の連結子会社である株式会社スフィダンテを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリー他4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な持分法適用会社の名称

ビットバンク株式会社

株式会社ハブ

株式会社デコルテ・ホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イー・マーキュリー

(持分法を適用しない理由)

株式会社イー・マーキュリー他5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.他5社の決算日は12月末日、東京フットボールクラブ株式会社の決算日は1月末日、AAファンド投資事業有限責任組合1社の決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。また、株式会社千葉ジェッツふなばしの決算日は6月末日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、

直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、商標権については経済的耐用年数(5～13年)、顧客関連資産については経済的耐用年数(5～18年)、その他の無形資産については経済的耐用年数(4～5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ のれん

効果の発現する期間を個別に見積もり、その期間(4～13年)で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

なお、収益に含まれる値引き、リベート及び返品等の変動対価の金額に重要性はありません。また、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収消費税等」10百万円と「その他」10,274百万円は、「その他」10,284百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資事業組合運用益」0百万円と「その他」146百万円は、「その他」146百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」7百万円と「その他」85百万円は、「その他」92百万円として組み替えております。

(追加情報)

(特定子会社の解散決議)

当社は、2024年3月22日の取締役会において、当社の特定子会社であるTech Growth Capital有限責任事業組合を解散することを決議しております。なお、解散に伴い、Tech Growth Capital有限責任事業組合が保有する株式会社ハブ（当社の持分法適用関連会社）の株式（議決権割合20.02%）は当社が取得する予定です。

当該子会社の解散日程につきまして、2024年8月下旬を予定しております。

1. 名称	Tech Growth Capital有限責任事業組合
2. 所在地	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3階
3. 業務執行組員	XTech株式会社、株式会社MIXI
4. 出資の額	1,805百万円（2024年3月22日時点）
5. 組成日	2020年11月20日
6. 事業内容	上場企業を対象とした投資
7. 主たる出資者及びその出資比率	株式会社MIXI 99.72% XTech株式会社 0.28%

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	8百万円	0百万円
売掛金	13,728百万円	13,226百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	5,271百万円	5,050百万円
土地	2,698百万円	2,698百万円
計	7,969百万円	7,749百万円

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	516百万円	516百万円
長期借入金	6,836百万円	6,320百万円
計	7,352百万円	6,836百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,453百万円	4,561百万円
投資有価証券(社債)	2,666百万円	1,235百万円

※4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	2,199百万円	2,888百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる利益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	16,726百万円	20,571百万円
決済手数料	32,092百万円	31,061百万円

※3. 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社への投資に伴うのれん相当額について、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画を再検討した結果、未償却残高のうち4,818百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

持分法適用関連会社である株式会社コールドクターへの投資に伴うのれん相当額について、事業環境の変化を踏まえ、事業計画の見直しを実施した結果、未償却残高のうち1,063百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	10百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	11百万円

※5. 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の持分法非適用関連会社であるミュージックセキュリティーズ株式会社の株式を売却したことによるものであります。

※6. 事業撤退損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新規プロダクトの開発を中止したことにより生じた事業撤退損4,408百万円を特別損失に計上しております。

※7. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	8百万円	一百万円
工具、器具及び備品	8百万円	6百万円
ソフトウェア	55百万円	1百万円
計	72百万円	8百万円

※8. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
デジタルエンターテインメント事業	事業用資産	東京都渋谷区	工具器具備品	0
			無形固定資産(その他)	252
スポーツ事業	事業用資産	東京都渋谷区	建物	2
			工具器具備品	131
			有形固定資産(その他)	1
			ソフトウェア	3
			商標権	4
		東京都江東区等	建物	0
			工具器具備品	0
			有形固定資産(その他)	4
			ソフトウェア	7
			長期前払費用	98

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

デジタルエンターテインメント事業において株式会社MIXIが運営するコトダマン事業、スポーツ事業において株式会社MIXIが運営するTIPSTAR事業及び東京フットボールクラブ株式会社にかかる固定資産について、想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
スポーツ事業	事業用資産	東京都江東区等	建物	2
			工具器具備品	2
			有形固定資産(その他)	0
			ソフトウェア	20
			商標権	18
			長期前払費用	104
		静岡県伊東市	建物	96
			オーストラリア ビクトリア州	工具器具備品
		無形固定資産(その他)		11

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

スポーツ事業において東京フットボールクラブ株式会社、株式会社チャリ・ロト及びMGB AUSTRALIA PTY LTDにかかる固定資産について、想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したこと等により、減損損失を認識しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※9. 投資有価証券評価損

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の持分法適用会社である株式会社コールドクターが発行する転換社債について、時価及び回復可能性の検討を行い、回復可能性はないと判断したため、帳簿価額と時価の差額2,677百万円を特別損失に計上しております。

※10. 関係会社株式売却損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社PIST6の全株式を売却したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,677,300	25	419,500	5,257,825

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取に伴う増加 25株
 新株予約権の行使による処分に伴う減少 398,600株
 譲渡制限付株式の割当による処分に伴う減少 20,900株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,127
合計			—			1,127

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,990	55	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,011	55	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,013	55	2023年3月31日	2023年6月6日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	4,500,000	73,730,850

(変動事由の概要)

自己株式の消却に伴う減少 4,500,000株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,257,825	2,819,710	4,656,700	3,420,835

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 2,810,600株

単元未満株式の買取に伴う増加 10株

譲渡制限付株式報酬の無償取得に伴う増加 9,100株

自己株式の消却に伴う減少 4,500,000株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 21,000株

譲渡制限付株式の割当による処分に伴う減少 135,700株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,109
	合計		—			1,109

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	4,013	55	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,867	55	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,867	55	2024年3月31日	2024年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	118,922百万円	105,910百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△218百万円	△221百万円
現金及び現金同等物	118,703百万円	105,688百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社CONNECTIT	
流動資産	271百万円
固定資産	72百万円
資産合計	344百万円
流動負債	5百万円
負債合計	5百万円

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社PIST6	
流動資産	4,480百万円
固定資産	0百万円
資産合計	4,480百万円
流動負債	526百万円
固定負債	2,242百万円
負債合計	2,769百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルエンターテインメント事業」、「スポーツ事業」、「ライフスタイル事業」及び「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。「モンスターストライク」を主力としたスマートデバイス向けゲームの提供、関連イベントの実施、グッズの制作・販売などのサービスを「デジタルエンターテインメント事業」、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業などのサービスを「スポーツ事業」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」などのサービスを「ライフスタイル事業」、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を「投資事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注) 3	104,374	28,643	11,663	—	144,681	161	144,843
その他の収益	—	—	—	2,023	2,023	—	2,023
外部顧客への売上高	104,374	28,643	11,663	2,023	146,705	161	146,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,374	28,643	11,663	2,023	146,705	161	146,867
セグメント利益又は損失(△)	43,502	△1,100	△84	553	42,871	△18,051	24,820
その他の項目							
減価償却費	323	1,753	310	0	2,386	981	3,368
のれん償却額	—	957	335	—	1,293	—	1,293
減損損失	396	111	—	—	508	—	508

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,051百万円には、報告セグメントの減価償却費△2,386百万円及びのれん償却額△1,293百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上161百万円、全社費用△14,533百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注) 3	98,830	32,916	13,418	—	145,165	230	145,396
その他の収益	—	—	—	1,472	1,472	—	1,472
外部顧客への売上高	98,830	32,916	13,418	1,472	146,638	230	146,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	98,830	32,916	13,418	1,472	146,638	230	146,868
セグメント利益又は損失(△)	38,520	△125	△682	105	37,817	△18,640	19,177
その他の項目							
減価償却費	156	1,602	246	0	2,005	975	2,980
のれん償却額	—	957	380	—	1,338	—	1,338
減損損失	0	269	—	—	269	—	269

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,640百万円には、報告セグメントの減価償却費△2,005百万円及びのれん償却額△1,338百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上230百万円、全社費用△15,526百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	投資事業	計		
当期償却額	—	957	335	—	1,293	—	1,293
当期末残高	—	8,306	1,499	—	9,806	—	9,806

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	投資事業	計		
当期償却額	—	957	380	—	1,338	—	1,338
当期末残高	—	7,348	1,118	—	8,467	—	8,467

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,480円51銭	2,466円38銭
1株当たり当期純利益金額	70円87銭	99円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円08銭	98円56銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,161	7,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,161	7,082
普通株式の期中平均株式数(株)	72,837,560	71,031,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	820,070	826,831
(うち新株予約権)(株)	(820,070)	(826,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第24回新株予約権 新株予約権の数 945個 (普通株式 94,500株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,750,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合5.33%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 7,500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月13日～2025年3月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |